

# 行政視察報告書

中核市移行特別委員会行政視察		令和元年8月28日(水)～29日(木)
視 察 先 及 び 視 察 事 項	・ 令和元年8月28日(水)	1 中核市移行について
	山形県山形市	ア 中核市移行の経緯（議会の対応含む）
		(ア) 中核市移行の目的、メリット
		(イ) 移行に伴う組織、推進体制、施設並びに専門職員の確保、育成
		(ウ) 県との協議・調整・連携における課題
		(エ) 移行に伴う経費と財源措置の精査
		(オ) 市民への周知、説明に対する課題と対応（合意形成）
		イ 市の特徴的な施策について
		ウ 保健所関連施設の設置について（保健所現地視察含む）
		(ア) 設置の概要
		(イ) 既存施設（保健センター等）との一元化の対応と今後の課題
		(ウ) 関係団体との調整・対応
		(エ) 市保健所の将来像
		(オ) 食肉衛生検査施設設置の概要と課題
	・ 令和元年8月29日(木)	1 中核市移行について
	埼玉県川口市	ア 中核市移行の経緯（議会の対応含む）
		(ア) 中核市移行の目的、メリット
		(イ) 移行に伴う組織、推進体制、施設並びに専門職員の確保、育成
		(ウ) 県との協議・調整・連携における課題
		(エ) 移行に伴う経費と財源措置の精査
		(オ) 市民への周知、説明に対する課題と対応（合意形成）
		イ 市の特徴的な施策について
		ウ 保健所関連施設の設置について（保健所現地視察含む）
		(ア) 設置の概要

	(イ) 県保健所併設における課題と対応
	(ウ) 保健センターとの一体的な業務提供と 今後の課題
	(エ) 関係団体との調整・対応
	(オ) 市保健所の将来像

## 山形県山形市の概要

山形市は約25万人の人口で、人口としては松本市と同規模の中核市である。

H31年4月より、中核市に移行をした。特徴的なのは山形駅からの連絡通路の「霞城セントラル」ビルの中に保健衛生行政の拠点があるところである。

**ア移行の経緯** H27年2月に本会議にて市長が表明し、正式に準備が開始

目的としては、多くの行政サービスを担うことにより、市民福祉の向上や「健康医療先進都市」の実現に向けて総合的・魅力的なまちづくりを行うなどがあげられている。

メリット①保健衛生業務のパワーアップ②市民サービスのレベルアップ③都市のイメージアップ④事務手続きのスピードアップ⑤行政の透明性アップが上げられている。しかし、このメリットの効果を周知することが難しく、まだ移行したばかりなので効果がしっかり現れるのはもう少し先と考えられる。市民サービスの向上としては、身体障害者手帳の交付がそれまでは1か月半かかっていたところが2週間～3週間に短縮できたとのこと。

移行に伴う組織、推進体制、専門職員の確保や育成については

効率的・効果的な組織・職員体制を基本に組織構築の見直しを図った。新たに91名の職員増とした。中でも一番多いのが、保健衛生部門の63名、次が民生（福祉）部門の16名。獣医師の確保としては「山形市獣医師職員確保プラン」を策定し、薬剤師についてもH29年度から計画的な採用をした。職員の育成については、県職員を山形市に派遣して貰い、業務指導や人材育成をしてきた。県との関係では、山形県の中で中核市に移行した市が山形市のみということで、協力体制の構築が大変だったとのこと。

移行に伴う経費と財源措置については

歳入については、基準財政需要額の増による普通交付税の増が見込まれ、歳入影響額から歳出影響額を引いた額は55419千円。

市民への周知、説明に対する課題と対応

数多くの周知、PRに努め、住民説明会や出張講座はH28年度から実施し、27回開催。広報やまがたで毎月1回は「中核市ニュース」を連載し、全21回掲載。テレビ・ラジオ・のぼり等も作成してPR。

**イ市の特徴的な施策について**

単なる事務権限の特権だけでなく、市民サービス向上の為に10項目をあげた

①保健衛生行政の一元化②社会福祉審議会設置による福祉施策の推進③社会福祉

における許認可・指導監査体制の構築④高齢福祉と住宅施策の連携強化⑤保健・民生分野との連携による高齢者雇用対策強化⑥動物愛護施策の推進⑦大気汚染常時監視システムの構築⑧廃棄物関連業務の一元化⑨景観形成による新たなまちづくりの推進⑩独自教材による教職員研修の実施

#### ウ保健所関連施設の設置について

保健所が担う専門的な業務と山形市がこれまで担ってきた業務を併せて実施。

従前の健康課（市役所本庁舎内）と保健センター（霞城セントラル内）を市保健所の組織として統合・再編し、母子保健から健康づくり、医療、生活衛生を含めた総合的な保健衛生行政を一体的に実施。保健医療部を新たに立ち上げた。

施設の概要としては、1階、3・4・5階に広いスペースをとり、設備は十分整備されていた。延床面積は473624㎡。沐浴体験室はお人形を使い、上部から保健師が指導ができるように工夫されていた。健康推進ホールは広くスペースがとってあり、室内でウォーキングなども出来る。母子保健課については日曜日も営業し相談しやすい体制になっている。

保健所で実施する検査については、霞城セントラルが官民複合ビルの為に検査業務の大部分は県に委託し、有害物質を使用しない簡易な検査のみ実施。

保健所設置に要した経費としては、H29年度は14253625円、H30年度は240050000円（予算額）

#### 食肉衛生検査施設設置の概要と課題

主な業務は①と畜検査業務・と畜場及び付設する食肉処理施設の衛生指導並びに衛生管理、食肉輸出に関する業務、食肉検査データ還元。

敷地面積は250471㎡ 鉄筋コンクリート2階建 24名体制（内10名が獣医師）課題としてはと畜経験が無い獣医師が8名の為に教育プログラムを作成し、県と連携とり行ったが、県からの派遣期間3年という限度があり、人材育成が課題。

#### 「所感」

山形市は H31 年の4月に中核市に移行したばかりの市であるが、学ぶことは沢山あった。市民への周知という点で松本市としても展開に課題があるところだが、出来ることは全てやるというスタンスで取り組んできたことは学ぶべきだと思う。

駅通路からのアクセスも良く、母子の相談は日曜日でも出来るということで、相談しやすい体制になっていることは、働くお母さんへの支援も含めて考えられている。

又、それぞれの施設のスペースも広くハード面でも整備されていた。

山形市では「健康医療先進都市」を目指して推進プロジェクトチームを行政部門を横断して推進しているところが特徴と思われた。市民にもわかりやすく、SUKSK(スクスク)の勧め。食事・運動・休養・社会・禁煙などで病気を予防するという取り組みを行っている。松本市も同じように「健康寿命延伸都市」を目標として掲げているので、部を横

断しての体制の強化など学ぶことは多いと思われた。

## 埼玉県川口市の概要

川口市は東京都のすぐ傍の市であり、人口60万の大きな市。中核市に移行したのはH30年4月1日からで1年5か月弱経過したとことである。

### ア中核市移行の経緯

H26年2月に市長が就任会見で中核市移行を表明する。市民の視点に立ったサービスの提供や個性ある町づくりを推進。

H26年7月から「保健所準備担当」を厚労省からの派遣もあり配置。H27年4月に「保健所準備室」を新設。5名体制。さいたま市に職員派遣研修開始13名。8月に中核市移行検討委員会を開催。11月に川口市保健所設置基本計画の策定。H28年4月に準備室7名に増員。H29年2月に厚労省へ保健所政令市移行に係る資料提出。H29年4月～さいたま市に職員の追加派遣研修。7月～動物管理施設の新築工事の発注。12月、条例及び規則の制定。H30年4月から移行。

### 目的・メリット

①行政サービスのスピードアップ 身体障害者手帳の交付が2～3か月かかっていたことが、1か月で交付出来るようになる。

②きめこまやかな行政サービスの提供 医療安全相談等 社会福祉施設等の指導・監督

③市独自の取り組み 地域の実情にあわせた条例、計画など施策を展開

### 移行に伴う組織、推進体制、施設並びに専門職の確保、育成

中核市移行検討委員会の設置を全庁的な検討を行い、情報の共有を行った。全17回。職員は100名増員（獣医師22名 薬剤師11名 保健師15名 等）移行前は保健所や産廃業務については専門性が高い為に県に派遣研修実施。移行後は専門職員研修費を確保し、積極的に外部研修に参加。県から市への人的支援も依頼し、21名の支援あり。

### 県との協議・調整・連携における課題

埼玉県・川口市事務担当者連絡会議の設置 全11回会議開催

### 移行に伴う経費と財政措置の精査

歳入歳出同額、2238百万。

### 市民への周知、説明に対する課題と対応

市民説明会を5か所、出前講座を14団体、広報川口に記事を連載、パネル展示を市庁舎ロビーや駅前等市内6か所、ポスター掲示は駅やバスの車内、横断幕やのぼり端等の設置。他移行記念イベントとしての催し物については5万円の補助金。

課題としては、市民意識調査の中で中核市に移行することを「知らない」という回答が54・5% 周知をすることの難しさが課題として残った。

### イ市の特徴的な施策について

①県からの移譲事務の充実として 食品衛生監視指導及び感染症対応の強化により、飲

食店等への立ち入り検査回数が増加。

地域経済や市の実情に配慮した特別養護老人ホーム整備の促進、貧困ビジネスの関する規制の強化

## ②中核市移行を契機に実施する新規拡充事業

おたふくかぜワクチン費用助成制度の創設や胃がん検診費用助成対象に胃内視鏡検査を追加、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費用制度の創設等他事業あり。

## ウ県保健所併設における課題と対応

借用面積では執務室や窓口のスペースが狭く、県へ借用面積の拡大を要望

現地視察を行ったが、かなり狭いスペースで業務を行っている

## 保健センターとの一体的な業務提供と今後の課題

小児慢性特定疾病の相談・医療給付を地域保健センターの母子保健係が行うことにより、よりきめ細やかな業務提携が図れている。

## 市保健所の将来像

新庁舎が R5 年度以降に保健所機能を鳩ヶ谷庁舎に集約予定

### 「所感」

川口市は人口 60 万の大きな市であり、東京に隣接していることもあり、地域の実情に合わせた対応が求められ、県からの移譲事務も強化・拡充し特別養護老人ホームの設備購入補助金額を増額したり、貧困ビジネス全体を規制する条例が出来ているのも特徴的であった。又、新規に拡充した事業が 8 事業あり、本市としても参考にし、何か特徴的なものが打ち出せ、周知や住民との合意形成につながると良いと思われる。川口市は中核市に移行してから、精神相談が増加したとのこと、移行してみても経過の中でメリットも表われてくると思われる。

令和元年 9 月 28 日

松本市議会議長 村上 幸雄 様

中核市移行特別副委員長 塩原 孝子